

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0035

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	職業実践力育成プログラム認定制度に係る事務費			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課			生涯学習推進課長 神山 弘		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等における職業実践力育成プログラムの認定に関する規程(文部科学省告示第124号)に基づき、大学等から申請のあった課程を審査・認定することを目的として、必要となる行政事務を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職業実践力育成プログラムの審査・認定に必要な事務的経費(謝金、旅費、庁費)を支出する。 ・職業実践力育成プログラムの認定に必要な審査に係る諸謝金 ・その他、職業実践力育成プログラムの認定に係る一般行政事務 ※ 組織改編により平成30年度から「高等教育改革の総合的な推進等」のうち「職業実践力育成プログラム認定制度に係る事務費」部分を別建てにして実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0.7	1.1	1.1	1	0.9			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0.7	1.1	1.1	1	0.9			
	執行額		0.4	0.3	0.4					
	執行率(%)		57%	27%	36%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	27%	36%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.5	0.4	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから合計が一致しない場合がある。					
	委員等旅費		0.3	0.3						
	庁費		0.1	0.1						
	職員旅費		0.1	0.1						
	計		1	0.9						
活動内容 (アクティビティ)	社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラムの受講を通じて、社会人の職業に必要な能力の向上の機会の拡大を図るため、プログラムの認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	プログラム認定	認定審査回数	活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	諸謝金(支給合計額/延べ支給者数)			単位当たり コスト	千円	14.2	9.5	7.1	7.1	
				計算式	千円/人	142/10	476/50	309/43	309/43	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		職業実践力育成プログラムの認定に係る審査を実施する。	職業実践力育成プログラムの認定に係る審査回数	実績	件	1	1	1	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-		
活動内容(アクティビティ)	社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラムの受講を通じて、社会人の職業に必要な能力の向上の機会の拡大を図るため、プログラムの認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	プログラム認定	認定件数	活動実績	件	37	57	43	-	-	
			当初見込み	件	33	33	33	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		職業実践力育成プログラムの認定に係る審査に適切に課程認定を行う。	職業実践力育成プログラムの認定数	実績	件	37	57	43	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	職業実践力育成プログラムの認定業務は、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であり、国が実施すべきものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職業実践力育成プログラムの認定業務は、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職業実践力育成プログラムの認定業務は、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であるため、国費の投入が必要である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業における経費は、文部科学省における「諸謝金基準単価」等の規定を踏まえて執行しており、単位当たりコストは妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本プログラム認定校への実地調査、認定以外の委員会の開催を当該年度に実施することができなかった。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業経費の費目・使途の内容を厳正に精査するなど、必要性を適切にチェックしている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業実践力育成プログラム認定規程に基づく各大学からの申請に対して審査した上、当該課程として基準を満たすものを認定した。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職業実践力育成プログラムの認定に係る審査等の必要な経費に精選している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	職業実践力育成プログラム認定規程に基づく各大学からの申請に対して審査した上、当該課程として基準を満たすものを認定した。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
			-		

点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費は、文部科学省において職業実践力育成プログラムの認定・審査に係る経費を直接執行しており、会計関係法令等に基づき適切な処理に努めた。
	改善の方向性	社会人学び直しの推進のため、引き続き、会計関係法令等に基づき経費の効率的・効果的執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業の一部内改容	この事業は僅少な事務的経費を執行していく事業である。不用額が出ているため引き続きコストに留意しながら事業を遂行すべきである。また不要額を踏まえた概算要求への反映を行うべきである。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	本事業の実施に当たり、より効果的・効率的な実施を図った結果、事業実施に必要な審査委員会にかかる経費等について、当初の予定を下回ったものと分析している。このため、令和3年度決算で生じた不用額を踏まえ、令和5年度概算要求において▲0.1百万円反映した。また、成果目標・成果指標の設定についても、引き続き検討を行う。
----	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0142			
平成24年度	0152			
平成25年度	0132			
平成26年度	0135			
平成27年度	0127			
平成28年度	0124			
平成29年度	0129			
平成30年度	134			
令和元年度	文部科学省 - 0035			
令和2年度	文部科学省 0037			
令和3年度	2021 文科 20 0037			

